

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月21日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 荒井 邦彦 管理部門担当 TEL (03) 5206-5831
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	868	1.6	50	△18.3	55	△12.4	62	△0.4
19年6月中間期	854	1.7	61	—	63	—	63	—
19年12月期	1,687		117		123		110	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	5	85	—	—
19年6月中間期	5	88	—	—
19年12月期	10	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	1,148	932	932	81.2	86	71		
19年6月中間期	1,169	831	831	71.1	77	35		
19年12月期	1,121	872	872	77.8	81	13		

(参考) 自己資本 20年6月中間期 932百万円 19年6月中間期 831百万円 19年12月期 872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	36	△39	△19	573				
19年6月中間期	94	△51	△69	491				
19年12月期	208	39	△168	596				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年12月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,750	3.7	145	23.6	145	17.9	125	13.0	11	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 11,229,800株 19年6月中間期 11,224,800株 19年12月期 11,229,800株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 474,516株 19年6月中間期 473,853株 19年12月期 474,516株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	705	△2.2	36	△63.3	41	△60.6	55	△4.3
19年6月中間期	721	2.6	99	—	105	—	58	103.9
19年12月期	1,396		150		160		97	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	5	19
19年6月中間期	5	43
19年12月期	9	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	1,080		903		83.6	83	97	
19年6月中間期	1,079		816		75.6	75	95	
19年12月期	1,054		850		80.6	79	06	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 903百万円 19年6月中間期 816百万円 19年12月期 850百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,500	7.4	155	3.2	160	0.0	140	43.2	13	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

サブプライム・ローン問題による海外金融機関における多額損失の発生、原油価格を始めとした1次産品価格の高騰などを背景に、当中間期におけるわが国の景況感は急速に減速傾向を見せています。

当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、6月の完全失業率（季節調整値）は4.1%と前月と比べ0.1ポイント増加し、完全失業者数は前年同月比24万人増加の265万人となり、3ヶ月連続で増加しました。5月の有効求人倍率も前月を0.01ポイント下回る0.98倍となり6ヶ月連続の1割割れとなっています。

このような環境の下、主力部門である求人情報誌部門において営業力の強化、生産性の向上に努めたほか、新商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

しかし競争激化による受注単価の低下傾向、新商品開発のための先行投資などもあり、当中間期におきましては、売上高は868百万円（前年同期比1.6%増）と増収となりましたが、営業利益50百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益55百万円（前年同期比12.4%減）、当期純利益62百万円（前年同期比0.4%減）と、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております）。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は 737百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

i. 求人情報誌部門におきましては、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌

「JOBPOST」を発行しており、各県において高いシェアを有しています。

外部環境は、福島県における有力大手の新規参入、正社員化の進展など、決して楽観視できるものではありませんが、一段の広告効果向上のために、設置場所の拡大・見直し、ハンディング(手渡し)の強化、連動する就職フェアの開催増といった施策を講じたほか、営業力強化のために、営業スタッフを増強いたしました。

加えて、サービス内容の強化をはかるため、「JOBPOST」掲載案件をすべてWeb求人サイト「e-JOBPOST」へも同時に掲載することといたしました。

またコールセンター段階における受注成約増への取り組み、顧客状況を精査した上での効率的な営業活動の展開など、生産性向上に向けた施策にも積極的に取り組みました。

こうした結果、顧客数（前年同期比5.4%増）は増加をいたしました。競業他社の価格攻勢による受注単価の減少による影響もあり、609百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面につきましても、「JOBPOST」制作の内製化（海外子会社 北京ピーエイの利用）を進め、求人情報誌制作原価を中心にコスト削減を行いました。販管費増加を吸収できず減益となりました。

ii. Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月に他社に先行して運営を開始した、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の認知度向上に注力いたしました。

同サイトは比較的開発コストが低い携帯サイトに特化し、加えて「e-JOBPOST」「資格王・受験王」の開発・運営を通じて培った携帯サイトの開発・運営ノウハウを活用し、企業の人材採用コスト低減のニーズに対応し費用対効果に優れた低料金の新商品として全国規模で中小企業への浸透を図っています。

平成20年1月から有料化を開始し、同2月には、NTTドコモのi-modeの公式サイト「就職/転職」カテゴリで利用者数第1位となったことなどから、求職者の応募が急増すると同時に、掲載件数も着実に増大しました。以上の結果、Web求人サービス部門全体の売上高は36百万円（前年同期比1%）となりました。

iii. 教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、使いやすさを重視したユーザー・インターフェースの改善と同時に、サイト利用者の興味を引きやすい読み物型広告、記事広告といった企画提案型広告商品の強化、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度（日本版SOX法）対応、労務トラブル処理、ビジネスマナー、ワインアドバイザーなど、資格試験の枠にとらわれない携帯用模擬試験コンテンツの拡充といった施策を通じて、競合サイトとの差別化、媒体力強化に取り組んできましたが、競争の激化もあり売上高は微減となりました。

株式会社UML教育研究所で行っております国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、現在「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）、「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）の2試験を実施しております。試験の市場における認知度の向上、試験の対象となる技術そのものの普及が課題であり、引き続き、参考書籍の受験者への紹介、書籍と受験チケットのセット商品販売な

どの施策を講じました。受験者数は横這いだったものの、コスト削減の効果から当中間期は黒字に転換いたしました。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の売上高は91百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
①JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
②e-JOBPOST	Webサイト、携帯サイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
③正社員JOB	携帯サイト	全国版の求人情報
④LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑤資格王・受験王	携帯サイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等

（注）新潟・長野・福島エリアの有料求人情報誌「職ing」は昨年3月をもって休刊いたしました。

人材派遣事業

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、129百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

昨年末に実施した営業体制の再構築と顧客企業の細かなニーズの汲み上げなど積極的な事業展開が実を結び、引き合いも多く、顧客数の増加とともに一顧客に対する派遣人員の増員などもあり、売上高は順調に増大しています。人材派遣業界においては、求人難の進行による派遣スタッフの確保が課題となっておりますが、当社では派遣社員の定着率向上を目指して派遣スタッフに対するキメの細かいフォローを実施したほか、人材確保に向けたグループ他部門との協力の強化、受注単価引き上げの努力などによって、売上高増大とともに利益面の改善にも成功しています。

その他の事業

新潟県における業務請負業の売上高は、1百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

これは透明性に疑問をもたれやすい業務請負を原則として新規に受注せず、人材派遣への切り替えを一段と進めたことによるものです。

（通期の見通し）

原油を始めとした様々な商品・製品価格の相次ぐ値上げなどを受け、平成21年3月の企業収益は7期ぶりの減益が予想されるなど、厳しい経済環境が見込まれております。当社グループを取り巻く環境も、少子化による人員採用難、企業の費用対効果に対する意識の高まり、企業間競争の激化などにより、決して楽観視は出来ない現状です。こうした中、当社グループは、各事業セグメントにおいて営業力強化、新商品の開発と既存商品の改善による商品力強化、他社との差別化などによる売上高の増加と、生産性の向上とコスト削減による利益の増加を追求してまいります。

この結果、通期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の業績予想は、連結ベースで売上高1,750百万円（前期比3.7%増）、営業利益145百万円（同23.6%増）、経常利益145百万円（同17.9%増）、当期純利益125百万円（同13.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末時点における総資産は、1,148百万円（前期末比26百万円増）となりました。これは主に繰延税金資産 31百万円の増加によるものです。負債は216百万円（前期末比33百万円減）となりました。これは、主に金融機関からの借入金の返済による減少20百万円によるものです。また、純資産は 932百万円（前期末比60百万円増）となっております。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 22百万円減少し、573百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前年同期は94百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益38百万円、減価償却費 19百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（前年同期は 51百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 7百万円、長期前払費用の支払による支出 25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出（前年同期は 69百万円の支出）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出20百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期中間期	平成20年12月期中間期	平成19年12月期
自己資本比率	71.1%	81.2%	77.8%
時価ベースの自己資本比率	200.3%	80.5%	114.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	84.7%	54.8%	28.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.1倍	50.4倍	55.9倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 (中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識しておりますが、財務体質の安定化、競争力強化および事業基盤拡大のための投資、内部留保の充実を優先した結果、当期までは配当は行っておりません。今後につきましては各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を検討してまいります。当期の配当につきましても、上記の方針のとおり、当期の利益と投資及び内部留保の必要性を勘案した上で、期末配当の可否及び配当を行う場合にはその金額について検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これら

のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力により、当社グループの利用するサーバの作動不能、また従業員の誤操作といった事由でシステムの断絶・障害等が生じた場合、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

③ セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、人材派遣、教育情報サービスにおいて、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行う等の万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 知的財産権について

近年、当社グループの事業に関連するインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下にあつて、当社グループは、自社商品の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権については極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予測するのは困難であり、今後、当社グループの事業に関連する特許等が第三者に成立した場合、または現在既に当社グループの事業に関連する技術に関して特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社グループの事業に関連する技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価の支払が発生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する人材情報サービス事業、人材派遣業においては、職業安定法、派遣業法をはじめとする関連法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

また将来、当社グループの事業に関連する分野において、法令・規制等の制定、改廃等があった場合、当社グループの事業の展開に不利な影響が生ずる可能性があります。

⑦ 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧ 技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌「JOBPOST (ジョブポスト)」への依存度が高く、当中間期においては連結売上高の70.3%を占めております。競合先の低価格による商品販売や雇用市場の急激な変化により経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②株式会社UML教育研究所（連結子会社）、③株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、④北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）の4社が営んでおります。本事業は〈求人情報誌部門〉、〈Web求人サービス部門〉、〈教育情報サービス部門〉から構成されております。

〈求人情報誌部門〉においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及び携帯の求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を行っております。これらは当社において行っております。また、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

〈Web求人サービス部門〉においては、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の運営を当社において行っております。

〈教育情報サービス部門〉は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスと、世界最大規模の国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムであるOMG（Object Management Group, Inc.）との提携による資格試験運営サービスからなります。

前者は当社において行っており、Webサイト「License World（ライセンスワールド）」および携帯サイト「資格王・受験王」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報を提供しております。また、後者は株式会社UML教育研究所において行っており、世界標準のシステム設計言語UMLの概念と利用方法についての資格試験である「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）、及び自動車、家電製品、携帯電話などの機器に組み込まれて機器の機能、動作を制御する組み込みソフトウェアの技術に関する新資格試験「OMG認定組み込み技術者資格試験」（OCRES）のアジア太平洋地域における独占的な試験運営事務局として試験の実施と技術の普及に努めております。

人材派遣事業

人材派遣事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における人材派遣業です。

その他の事業

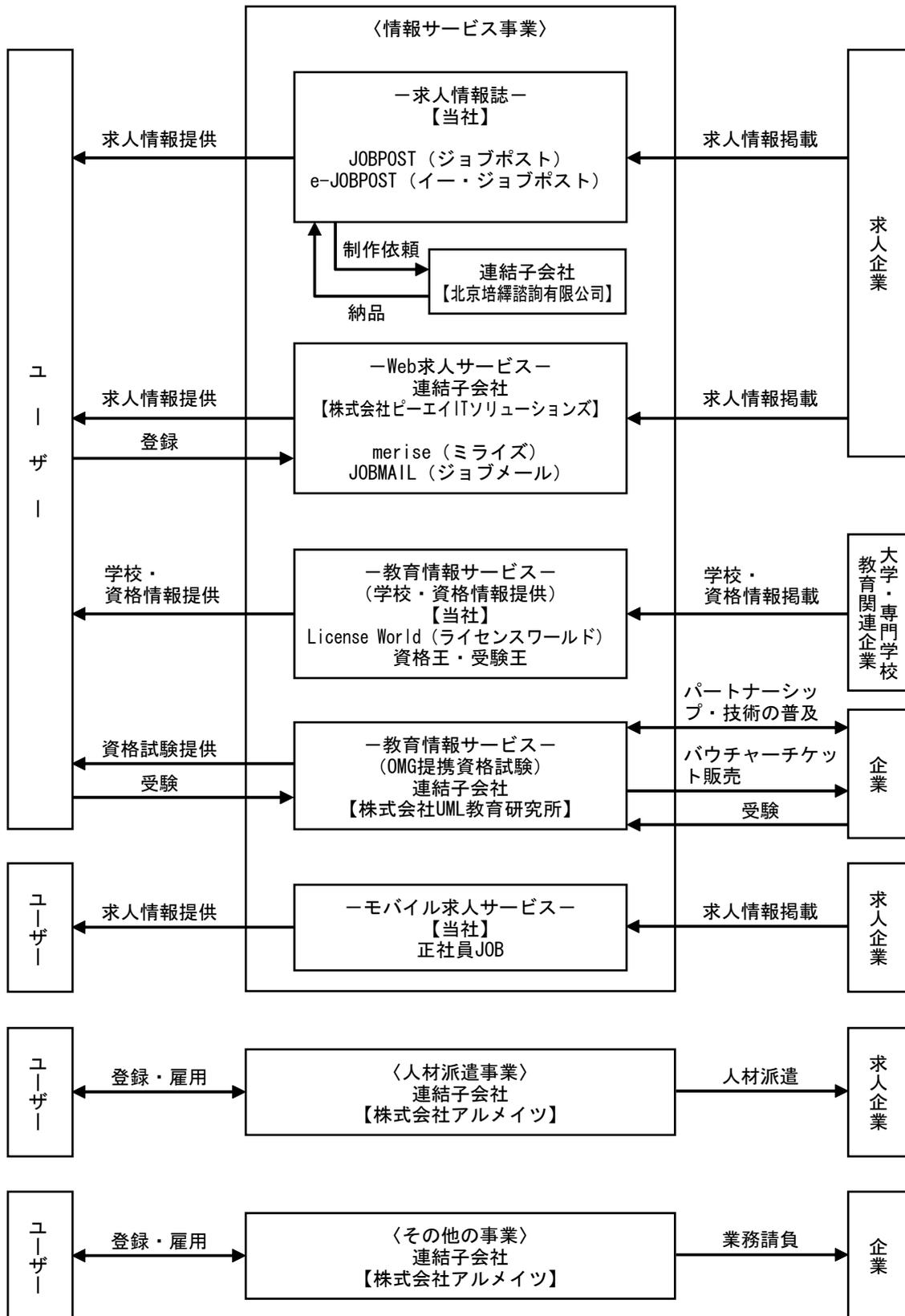
その他の事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております新潟県内における業務請負業です。

（参考）子会社一覧

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
株式会社UML教育研究所	認定試験の実施、教材制作、講師派遣	88.3%	連結子会社
株式会社ピーエイITソリューションズ	Web求人情報サービス	100%	連結子会社
株式会社アルメイツ	人材派遣及び業務請負	100%	連結子会社
北京培繹諮詢有限公司	教育事業のコンサルティング、求人情報誌の加工業務、中国における事業開拓	100%	連結子会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PAM (Potential Achievement Maximization)、すなわち「人財の価値を最大化し、人財と企業とを結びつけるサービスを提供することによって企業価値を最大化する」ことをビジョンに掲げています。このビジョンを実現するために、紙媒体、Web媒体を通じた求人情報、学校・資格情報の提供サービス、国際標準の資格試験の企画、運営といった既存事業の拡大、発展を図るとともに、少子高齢化に代表される社会環境の変化に対応して、常に新たなサービスを提供し続ける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的かつ継続的に利益を計上できる企業体質の構築が重要な課題であると認識しており、この観点から経営管理上の指標としては売上高経常利益率を重視しております。また、教育情報サービス部門及び連結子会社の事業においては成長性を重視して、増収率、増益率を重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力部門である求人情報誌部門においては、地域に密着したサービスの提供により売上の拡大を図るとともに、業務の一部を海外に移転するなどしてコストダウンを実現し、安定して高収益が得られる体制を構築してまいります。また、同部門の収益を基盤として、教育情報サービス部門の基盤強化を進めるとともに、少子高齢化の進展による労働力不足等の社会的課題に応えるサービスを提供する新規事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては、媒体力強化と他誌との差別化、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。

このため、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST (ジョブポスト)」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンディング (手渡し) の強化といった施策を講ずるとともに、Web・携帯の求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

また当社が先駆けて地方において開催してまいりました就職フェアも、新形態のフェアを企画・実行し他社との差別化を図ります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化及び海外移転を進めることにより制作コストの削減を図ってまいります。

② Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月に他社に先行して運営を開始した、携帯サイトに特化した正社員求人サイト「正社員JOB」の早期のスケールアップが課題となります。

想定以上のスピードで単月黒字化させることができましたが、引続き認知度の向上を最も重要な課題として認識し積極的なプロモーション活動を展開するとともに、営業活動を広範囲に展開いたします。又同時に、ユーザー・インターフェースの改善を通じ、より応募しやすいサイト構築を進め、今後の更なる拡大を目指しております。

③ 教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報の提供サービスにおきましては、大学全入時代における大学、短大の学生確保のニーズに応えるサービスの提供と大学、短大に対する営業の強化が引き続き課題となります。また、企画提案型広告の強化、オンライン模擬試験配信コンテンツの強化などにより競合サイトとの差別化を図ってまいります。

認知度向上のため、i-mode、ez-webに加えてYahoo! モバイル、Softbankの公式サイト化を進めるほか、特に携帯において業界トップクラスの豊富なコース、コンテンツ数を更に充実させてユーザーを囲い込み、他社には見られない総合サイトとして新たな展開を目指します。

主に株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、既存の2種の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」(OCUP)及び「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)の認知度の向上、及びOMGとの提携関係を活かした新たな試験の開発が課題となります。下期においては「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)に関する書籍の出版とそれを記念したセミナーの開催など、認知度向上のためのプロモーションに注力し、受験者増を図ってまいります。

④ 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、今後少子高齢化の進行による労働力不足が予想される中、派遣スタッフの確保が重要な課題となります。引き続き定着率向上のために派遣スタッフに対するフォローアップ体制をより充実してまいります。

一方正社員化の流れが強まるなど楽観視出来ない環境が予想されるため、まずは新規に出店した福島支店の足場固めなどに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	588,083		552,016			590,037		
2 受取手形及び売掛金		182,121		178,667			154,298		
3 有価証券		3,118		23,283			6,256		
4 たな卸資産		1,649		1,258			1,411		
5 繰延税金資産		—		31,000			—		
6 その他		22,097		17,834			20,477		
貸倒引当金		△3,675		△5,722			△4,130		
流動資産合計		793,394	67.8	798,337	69.5	4,942	768,349	68.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 土地		116,692		116,692			116,692		
(2) その他		35,625	152,318	34,373	151,065	△1,252	35,556	152,248	
2 無形固定資産			23,597		27,259	3,661		26,158	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		45,053		30,420			31,227		
(2) 長期前払費用		74,405		64,983			65,695		
(3) その他		88,894		87,149			82,839		
貸倒引当金		△7,798	200,554	△10,326	172,227	△28,327	△4,604	175,158	
固定資産合計			376,470		350,552	△25,918		353,566	31.5
資産合計			1,169,865		1,148,890	△20,975		1,121,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		55,478		55,849			51,691		
2 短期借入金		80,000		61			—		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	40,000		40,000			40,000		
4 未払金		47,900		53,519			59,967		
5 未払法人税等		5,010		8,489			11,915		
6 その他		64,492		49,208			58,815		
流動負債合計		292,882	25.0	207,129	18.0	△85,753	222,389	19.8	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	40,000		—			20,000		
2 退職給付引当金		4,526		7,568			5,713		
3 その他		1,253		1,600			1,253		
固定負債合計		45,780	3.9	9,169	0.8	△36,611	26,966	2.4	
負債合計		338,663	28.9	216,298	18.8	△122,364	249,356	22.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		513,648	43.9	514,068	44.7	420	514,068	45.8	
2 資本剰余金		550,105	47.0	550,525	47.9	420	550,525	49.1	
3 利益剰余金		△162,878	△13.9	△52,546	△4.5	110,332	△115,476	△10.3	
4 自己株式		△70,863	△6.1	△70,943	△6.2	△80	△70,943	△6.3	
株主資本合計		830,011	70.9	941,103	81.9	111,092	878,172	78.3	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		△2,140	△0.2	△11,662	△1.0	△9,522	△8,674	△0.8	
2 為替換算調整勘定		3,331	0.3	3,150	0.3	△180	3,061	0.3	
評価・換算差額等合計		1,191	0.1	△8,511	△0.7	△9,702	△5,612	△0.5	
純資産合計		831,202	71.1	932,591	81.2	101,389	872,559	77.8	
負債純資産合計		1,169,865	100.0	1,148,890	100.0	△20,975	1,121,915	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			854,739	100.0		868,234	100.0	13,495	1,687,697	100.0	
II 売上原価			303,894	35.6		300,485	34.6	△3,408	595,201	35.3	
売上総利益			550,845	64.4		567,749	65.4	16,904	1,092,496	64.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		489,377	57.2		517,512	59.6	28,134	975,200	57.7	
営業利益			61,467	7.2		50,237	5.8	△11,230	117,296	7.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息		771			1,183			2,156			
2 投資有価証券売却益		479			—			—			
3 不動産賃貸料		1,209			—			1,472			
4 受取手数料		1,442			642			1,780			
5 期限切れチケット受入益		—			1,686			2,686			
6 未請求債務整理益		—			1,575			—			
7 その他		264	4,167	0.5	982	6,070	0.7	1,903	1,286	9,380	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		2,177			654			3,458			
2 為替差損		—			89			—			
3 その他		27	2,204	0.3	0	745	0.1	△1,459	182	3,641	0.2
経常利益			63,429	7.4		55,561	6.4	△7,867	123,035	7.3	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		75			14			474			
2 その他		—	75	0.0	—	14	0.0	△61	200	675	0.0
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損	※2	—			—			4,400			
2 減損損失		—			15,500			—			
3 その他		—	—	—	1,365	16,865	1.9	16,865	—	4,400	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			63,505	7.4		38,710	4.5	△24,795	119,310	7.1	
法人税、住民税及び事業税		2,497			6,432			10,901			
法人税等調整額		1,253	3,751	0.4	△30,653	△24,220	△2.8	△27,971	1,253	12,155	0.7
少数株主損失			3,450	0.4		—	—	△3,450		3,450	0.2
中間(当期)純利益			63,204	7.4		62,930	7.3	273	110,605	6.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
自己株式の取得				△66	△66
中間純利益			63,204		63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	420	420	63,204	△66	63,977
平成19年6月30日 残高(千円)	513,648	550,105	△162,878	△70,863	830,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
自己株式の取得					△66
中間純利益					63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,983	328	△1,654	△3,524	△5,179
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,983	328	△1,654	△3,524	58,798
平成19年6月30日 残高(千円)	△2,140	3,331	1,191	—	831,202

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	514,068	550,525	△115,476	△70,943	878,172
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			62,930		62,930
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	62,930	—	62,930
平成20年6月30日 残高(千円)	514,068	550,525	△52,546	△70,943	941,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	△8,674	3,061	△5,612	872,559
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				62,930
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,987	89	△2,898	△2,898
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,987	89	△2,898	60,031
平成20年6月30日 残高(千円)	△11,662	3,150	△8,511	932,591

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株の取得				△146	△146
当期純利益			110,605		110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	840	840	110,605	△146	112,139
平成19年12月31日 残高(千円)	514,068	550,525	△115,476	△70,943	878,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株の取得					△146
当期純利益					110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,517	58	△8,459	△3,524	△11,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,517	58	△8,459	△3,524	100,155
平成19年12月31日 残高(千円)	△8,674	3,061	△5,612	—	872,559

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		63,505	38,710		119,310
2 減価償却費		24,070	19,944		48,109
3 減損損失		—	15,500		—
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,214	7,313		△1,524
5 退職給付引当金の増加・減少(△) 額		△1,117	1,855		68
6 受取利息及び受取配当金		△890	△1,321		△2,377
7 支払利息		2,177	654		3,458
8 投資有価証券売却益		△479	—		△680
9 投資有価証券評価損		—	—		4,400
10 売上債権の減少・増加(△)額		5,304	△24,330		33,096
11 たな卸資産の減少・増加(△)額		△65	152		173
12 仕入債務の増加・減少(△)額		△8,907	4,137		△12,691
13 未払金の増加・減少(△)額		△6,865	△6,111		2,551
14 その他		26,046	△10,344		25,947
小計		103,992	46,161	△57,831	219,843
15 利息及び配当金の受取額		897	1,300		2,384
16 利息の支払額		△2,299	△725		△3,737
17 法人税等の支払額		△8,087	△10,205		△9,514
営業活動による キャッシュ・フロー		94,502	36,531	△57,971	208,976

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 定期預金の減少・増加(△)額		25,456	△1,545		125,634
2 有形固定資産の取得による支出		△7,363	△7,826		△10,795
3 無形固定資産の取得による支出		△2,645	△2,593		△8,314
4 有価証券・投資有価証券の取得に よる支出		△31,980	△3,003		△32,470
5 有価証券・投資有価証券の売却等 による収入		5,618	—		9,200
6 貸付けによる支出		△35,000	—		△35,100
7 貸付金の回収による収入		—	3,307		6,948
8 長期前払費用の支払による支出		△346	△25,102		△6,440
9 その他		△4,773	△2,361		△9,389
投資活動による キャッシュ・フロー		△51,034	△39,125	11,908	39,274
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減額(純額)		△50,000	61		△130,000
2 長期借入金の返済による支出		△20,000	△20,000		△40,000
3 株式の発行による収入		840	—		1,680
4 その他		△66	△0		△268
財務活動による キャッシュ・フロー		△69,226	△19,938	49,287	△168,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		184	△5	△189	33
V 現金及び現金同等物の増加額又は減 少額(△)		△25,573	△22,538	3,034	79,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		516,597	596,293	79,696	516,597
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	491,023	573,754	82,731	596,293

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社(㈱アルメイ ツ・㈱UML教育研究所・北京 培繹諮詢有限公司・㈱ピーエ イITソリューションズ)を連 結しております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結財務諸表提出会社と 同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連 結財務諸表提出会社と同一で あります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間連結会計期間13,449千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた「受取手数料」(前中間連結会計期間559千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた「貸付けによる支出」(前中間連結会計期間△400千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) _____</p> <p>(中間連結損益計算書) _____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,141千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,460千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,098千円
※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 _____	※2 _____
(1) 担保差入資産 定期預金 100,178千円		
(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">191,514千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料手当	191,514千円	退職給付費用	1,356千円	貸倒引当金	2,362千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">213,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>(1)当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>UML 事業</td> <td>長期前払 費用</td> <td style="text-align: center;">15,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>資格試験運営サービスにおける予想受験者数(受験料収入)を合理的に見積った結果、回収可能性が当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能性の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.78%であります。</p>	給料手当	213,060千円	退職給付費用	2,515千円	貸倒引当金	8,530千円	繰入額		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	UML 事業	長期前払 費用	15,500	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">394,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料手当	394,578千円	退職給付費用	3,999千円	貸倒引当金	2,133千円	繰入額	
給料手当	191,514千円																																	
退職給付費用	1,356千円																																	
貸倒引当金	2,362千円																																	
繰入額																																		
給料手当	213,060千円																																	
退職給付費用	2,515千円																																	
貸倒引当金	8,530千円																																	
繰入額																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都 新宿区	UML 事業	長期前払 費用	15,500																															
給料手当	394,578千円																																	
退職給付費用	3,999千円																																	
貸倒引当金	2,133千円																																	
繰入額																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,219,800	5,000	—	11,224,800
合計	11,219,800	5,000	—	11,224,800
自己株式				
普通株式(注) 2	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5,000株は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,219,800	10,000	—	11,229,800
合計	11,219,800	10,000	—	11,229,800
自己株式				
普通株式(注) 2	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>588,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△100,178千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>491,023千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	588,083千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△100,178千円	有価証券	3,118千円	現金及び現金同等物	<u>491,023千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>552,016千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△1,545千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>23,283千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>573,754千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	552,016千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,545千円	有価証券	23,283千円	現金及び現金同等物	<u>573,754千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>590,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>596,293千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	590,037千円	有価証券	6,256千円	現金及び現金同等物	<u>596,293千円</u>
現金及び預金勘定	588,083千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△100,178千円																							
有価証券	3,118千円																							
現金及び現金同等物	<u>491,023千円</u>																							
現金及び預金勘定	552,016千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,545千円																							
有価証券	23,283千円																							
現金及び現金同等物	<u>573,754千円</u>																							
現金及び預金勘定	590,037千円																							
有価証券	6,256千円																							
現金及び現金同等物	<u>596,293千円</u>																							

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>18,652</td> <td>6,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>43,060</td> <td>34,546</td> <td>8,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,971</td> <td>53,198</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259	無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513	合計	67,971	53,198	14,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,060</td> <td>7,016</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,790</td> <td>24,323</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,850</td> <td>31,340</td> <td>6,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	7,016	4,043	無形固定資産	26,790	24,323	2,466	合計	37,850	31,340	6,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,066</td> <td>5,913</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,760</td> <td>28,622</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,826</td> <td>34,536</td> <td>10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152	無形固定資産	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259																																															
無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513																																															
合計	67,971	53,198	14,772																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,060	7,016	4,043																																															
無形固定資産	26,790	24,323	2,466																																															
合計	37,850	31,340	6,509																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152																																															
無形固定資産	33,760	28,622	5,137																																															
合計	44,826	34,536	10,290																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,762千円 1年超 6,933千円 合計 15,695千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,035千円 1年超 1,897千円 合計 6,933千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 3,655千円 合計 10,972千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,725千円 減価償却費相当額 7,129千円 支払利息相当額 339千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,172千円 減価償却費相当額 3,777千円 支払利息相当額 149千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,660千円 減価償却費相当額 11,612千円 支払利息相当額 576千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,717	9,912	194
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,296	29,961	△2,334
計	42,014	39,873	△2,140

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	3,118
非上場株式	5,180

当中間連結会計期間(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,100	7,534	△1,565
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,203	22,106	△10,096
計	41,303	29,640	△11,662

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	13,272
フリー・ファイナンシャル・ファンド (FFF)	10,011
非上場株式	780

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,890	4,715	△2,175
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,231	25,732	△6,498
計	39,122	30,447	△8,674

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,256
非上場株式	780

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	754,225	91,541	8,972	854,739	—	854,739
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20	171	—	191	(191)	—
計	754,245	91,713	8,972	854,931	(191)	854,739
営業費用	697,679	88,484	8,034	794,198	(926)	793,271
営業利益	56,566	3,228	937	60,732	734	61,467

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,934	41,622	58,132	840,688	—	840,688
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,401	10	624	2,036	(2,036)	—
計	742,336	41,632	58,757	842,725	(2,036)	840,688
営業費用	780,230	42,622	57,108	879,960	(3,071)	876,889
営業利益又は営業損失 (△)	△37,894	△990	1,648	△37,235	1,034	△36,201

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	737,692	129,092	1,450	868,234	—	868,234
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	250	—	—	250	(250)	—
計	737,942	129,092	1,450	868,484	(250)	868,234
営業費用	696,632	121,484	803	818,920	(922)	817,997
営業利益	41,310	7,607	647	49,564	672	50,237

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、正社員JOB
求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,463,648	212,606	11,443	1,687,697	—	1,687,697
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30	171	—	201	(201)	—
計	1,463,678	212,777	11,443	1,687,899	(201)	1,687,697
営業費用	1,362,689	199,367	9,944	1,572,002	(1,600)	1,570,401
営業利益	100,988	13,409	1,498	115,897	1,398	117,296

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結
事業年度より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いた
しました。

この変更は、当連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当社グループ
の事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)について変更後のセグメント区分に
よった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 77円35銭 1株当たり中間純利益 5円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 86円71銭 1株当たり中間純利益 5円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81円13銭 1株当たり当期純利益 10円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	63,204	62,930	110,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	63,204	62,930	110,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,746	10,755	10,751
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数325個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数413個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	509,429		488,063			535,081			
2 売掛金		154,606		147,142			123,056			
3 たな卸資産		181		208			158			
4 繰延税金資産		—		31,000			—			
5 その他		23,637		39,959			25,659			
貸倒引当金		△3,674		△5,608			△3,855			
流動資産合計		684,179	63.4	700,764	64.8	16,584	680,100	64.5		
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 土地		116,692		116,692			116,692			
(2) その他		34,533		33,151			34,483			
有形固定資産合計		151,225		149,843		△1,381	151,175			
2 無形固定資産		22,993		26,626		3,632	25,440			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		45,053		30,420			31,227			
(2) 関係会社株式		10,000		10,000			10,000			
(3) 長期貸付金		127,844		141,042			124,474			
(4) 敷金・差入保証金		34,495		35,107			35,159			
(5) その他		30,385		36,074			28,633			
貸倒引当金		△26,211		△49,151			△31,429			
投資その他の資産合計		221,567		203,494		△18,073	198,065			
固定資産合計		395,786	36.6	379,964	35.2	△15,822	374,681	35.5		
資産合計		1,079,965	100.0	1,080,728	100.0	762	1,054,781	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			721,672	100.0		705,555	100.0	△16,177	1,396,010	100.0
II 売上原価	※1		210,360	29.1		191,491	27.1	△18,869	397,001	28.4
売上総利益			511,311	70.9		514,063	72.9	2,752	999,009	71.6
III 販売費及び一般管理費	※1		412,052	57.1		477,600	67.7	65,547	848,842	60.8
営業利益			99,258	13.8		36,463	5.2	△62,795	150,166	10.8
IV 営業外収益	※2		8,203	1.1		5,845	0.8	△2,357	13,878	0.9
V 営業外費用	※3		1,855	0.3		673	0.1	△1,181	3,207	0.2
経常利益			105,607	14.6		41,635	5.9	△63,971	160,837	11.5
VI 特別利益			1,540	0.2		—	—	△1,540	2,210	0.1
VII 特別損失	※4		47,917	6.6		13,365	1.9	△34,551	60,717	4.3
税引前中間(当期)純利益			59,230	8.2		28,270	4.0	△30,959	102,330	7.3
法人税、住民税及び 事業税		885			3,431				4,531	
法人税等調整額		—	885	0.1	△31,000	△27,568	△3.9	△26,683	—	4,531
中間(当期)純利益			58,345	8.1		55,839	7.9	△2,505	97,799	7.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	420	420		420				840
自己株式の取得							△66	△66
中間純利益					58,345	58,345		58,345
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	420	420	—	420	58,345	58,345	△66	59,118
平成19年6月30日 残高 (千円)	513,648	140,400	409,705	550,105	△174,165	△174,165	△70,863	818,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			840
自己株式の取得			△66
中間純利益			58,345
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,983	△1,983	△1,983
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,983	△1,983	57,135
平成19年6月30日 残高 (千円)	△2,140	△2,140	816,583

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△134,711	△134,711	△70,943	858,937
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					55,839	55,839		55,839
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	55,839	55,839	—	55,839
平成20年6月30日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△78,872	△78,872	△70,943	914,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	△8,674	850,263
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			55,839
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△2,987	△2,987	△2,987
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,987	△2,987	52,851
平成20年6月30日 残高 (千円)	△11,662	△11,662	903,114

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605
事業年度中の変動額								
新株の発行	840	840		840				1,680
自己株式の取得							△146	△146
当期純利益					97,799	97,799		97,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	840	840	—	840	97,799	97,799	△146	99,332
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△134,711	△134,711	△70,943	858,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			△146
当期純利益			97,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△8,517	△8,517	△8,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,517	△8,517	90,814
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	△8,674	850,263

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ _____</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>
<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間期13,449千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,571千円 ※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 100,178千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,646千円 ※2 _____ ※3 消費税等の取扱い 同左 4 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,457千円 ※2 _____ ※3 _____ 4 _____									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務	合計	30,000	—		
保証先	金額(千円)	内容									
㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務									
合計	30,000	—									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 5,600千円 無形固定資産 3,315千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,575千円 投資有価証券売却益 479千円 不動産賃貸料 2,589千円 受取手数料 3,381千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,827千円 ※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 41,317千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,188千円 無形固定資産 3,188千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,498千円 不動産賃貸料 840千円 受取手数料 2,022千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 654千円 ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 12,000千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 11,487千円 無形固定資産 6,388千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,940千円 投資有価証券売却益 479千円 不動産賃貸料 3,872千円 受取手数料 5,099千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,049千円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,400千円 関係会社株式評価損 41,317千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>18,652</td> <td>6,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>43,060</td> <td>34,546</td> <td>8,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,971</td> <td>53,198</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259	無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513	合計	67,971	53,198	14,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,060</td> <td>7,016</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,790</td> <td>24,323</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,850</td> <td>31,340</td> <td>6,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	7,016	4,043	無形固定資産	26,790	24,323	2,466	合計	37,850	31,340	6,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,066</td> <td>5,913</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,760</td> <td>28,622</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,826</td> <td>34,536</td> <td>10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152	無形固定資産	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259																																															
無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513																																															
合計	67,971	53,198	14,772																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,060	7,016	4,043																																															
無形固定資産	26,790	24,323	2,466																																															
合計	37,850	31,340	6,509																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152																																															
無形固定資産	33,760	28,622	5,137																																															
合計	44,826	34,536	10,290																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,762千円 1年超 6,933千円 合計 15,695千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,035千円 1年超 1,897千円 合計 6,933千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 3,655千円 合計 10,972千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,725千円 減価償却費相当額 7,129千円 支払利息相当額 339千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,172千円 減価償却費相当額 3,777千円 支払利息相当額 149千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,660千円 減価償却費相当額 11,612千円 支払利息相当額 576千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年6月30日現在)、当中間会計期間(平成20年6月30日現在)及び前事業年度(平成19年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 75円95銭 1株当たり中間純利益 5円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83円97銭 1株当たり中間純利益 5円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79円06銭 1株当たり当期純利益 9円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	58,345	55,839	97,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	58,345	55,839	97,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,746	10,755	10,751
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数325個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数413個)

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。